

3月の出来事

- 時 事
 - 9日 東証、バブル後最安値
 - 9日 定額給付金申請受付始まる
 - 10日 08年度上場企業の倒産、戦後最悪
 - 13日 福岡で観測史上最も早い桜開花
 - 23日 野球WBCで日本連覇

●山梨県中央会ニュース

- 3日 女性部会県大会
- 8日 第14回中小企業組合まつり
- 19日 農商工等連携事業計画「クレソン」認定（㈱みしな食品・大辻クレソン）
- 24日 第11回正副会長会議、第4回理事会

4月の予定

- 28日 第1回正副会長会議

紙面から

- 2面 施策情報/息吹
- 3面 景況情報/業界の声
- 4面 アクティブ組合
- 5面 労働事情実態調査
- 6面 労働事情実態調査
- 7面 拠点事業経営セミナー
- 8面 漬物組合
- 労働基準法の一部改正法が成立
- 中央会女性部県大会
- 通常総会案内/退職者紹介

発行所 山梨県中小企業団体中央会
甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階
TEL 055(237)3215(代) FAX 055(237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp
e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

山梨県中小企業団体中央会機関誌 平成21年度中小企業組合活性化情報



4月1日（水曜日）2009年 第627/204号（毎月1日発行）
定価100円昭和36年4月10日 第三種郵便物認可



第14回中小企業組合まつり

躍動する中小企業!!

「山梨のDNAが未来を変える」 のテーマのもと盛大に開催

中央会は3月8日、甲府市大津町の「アイメッセ山梨」において、「第14回中小企業組合まつり」を開催した。本会の会員組合を中心に75の組合・企業、同時開催の「介護健康フェア」からは55企業、全130団体が出展した。

開場式には、山梨県知事をはじめ、国会議員、市町村長、県会議員、県庁の幹部、関連団体代表などが参加したが、内藤会長は、今年の中央会の活動テーマ「躍動する中小企業!! 山梨のDNAが未来を変える」を紹介し、甲州財閥などの山梨の先達が日本の近代化に果たした貢献は大きく、そのDNAが山梨の発展企業にも脈々と受け継がれているので、県民に大いにアピールし、地域経済の活性化につなげていきたいと挨拶をした。

昨年同様、山梨県、地場産業振興事業の補助を受け、地域資源を活用した新製品、新サービスの開発、既存の製品の販路拡大に向けた意欲的な組合等の取り組みを紹介した。

また、山梨県の産業基盤を支えている、地場産業をもっと県民の皆様に知っていただくため、特に、ジュエリー、織物及びワインに関する展示を行った。ジュエリーコーナーでは写真パネルによるジュエリーの歴史や水晶原石等の展示、最新のKooFuCOLLECTのパンフレットの配布を行った。織物コーナーでは、ふじやま織のパネル展示とパンフレットの配布を行った。ワインコーナーでは、宮園園などの勝沼の昔の風景の上映、昔の破砕機、葡萄籠、天秤棒や作業風景の写真的展示、ワインの製造工程のパネル展示を行



あいさつする内藤会長



屋外飲食コーナー風景

ソーラー新幹線の乗車体験

った。本会が支援し、農商工等連携事業の認定を受けた、みしな食品・大辻クレソンのクレソンの漬物の展示コーナーには、多くの人が訪れ、試食のアンケート調査を行ったが、「さっぱりしていて美味しい」、「早く販売して欲しい」という声が多かった。

屋内には郡内織物組合、ワイン組合、宝飾研磨関係組合、製材団地組合などの地場産業組合の即売・展示に加え、整体治療体験、専門家の相談コーナー等の出展があった。屋内ステージでは、山宮保育園の園児の太鼓演奏、甲斐市文化協会のフラダンスが行われ、数々のイベントやパフォーマンスが演じられた。恒例となった「宮川道場」のチビッコによる空手演舞が披露された。チビッコ格闘家が日頃鍛えた空手道の技をステージ狭しと披露し、見物の人々から多くの拍手が湧き上がっていた。

同時開催された介護フェアのブースでは、マッサージの無料体験、身体機能測定、福祉用具の展示や健康器具の体験などが行われた。

屋外ステージでは、大人と子供を分けて福まきを行ったが、小学生以下を対象とした「子供福まき」は、本会女性部とトラック協会女性部が行い、小さい子供には手渡しをして商品が行き渡るように配慮した。「五穀豊穡福まき」は、協賛社の代表が福をまいたが、野菜を手にした人の、にこにこ顔の満足げな表情が見られた。

屋外の動く自動車の展示、特に高所作業車の体験乗車、ソーラー新幹線・ミニSLの乗車体験には長蛇の列ができ、春のうららかな陽差しの中、子供たちの歓声が何時までも続いていた。

社会的、経済的環境変化の中で、資金繰りでお困りの中小企業の皆様へ

日本政策金融公庫「セーフティネット貸付」のご紹介

日本政策金融公庫では、景気後退により経営環境が急激に悪化するなかで、資金繰りに困難をしている中小企業のみなさまを、セーフティネット貸付により積極的に応援しています。

長期固定の低金利で融資!!「セーフティネット貸付」

●セーフティネット貸付とは？

「セーフティネット貸付」には、「経営環境変化対応資金」と「金融環境変化対応資金」があります。前者は、今般の景況悪化等の影響により売上や利益が減少している中小・小規模企業、後者は国際的な金融不安等を背景に金融機関との取引状況が変化し、資金繰りに困難をきたしている中小・小規模企業の経営の安定を図るために、政府系金融機関である日本政策金融公庫が資金を貸し付ける制度です。

●セーフティネット貸付の融資制度を拡充しました！

資金繰りの円滑化に資するため、セーフティネット貸付の利率の引下げや貸付限度額の拡充などを行っています。詳しくは、下記の表をご覧ください。（下線部が拡充部分）

		経営環境変化対応資金	金融環境変化対応資金
融資対象者		○社会的、経済的環境の変化により、売り上げや利益が減少するなど、業況が悪化している方 ※新たに設置された『生活対策』中小企業金融緊急特別相談窓口など、特別相談窓口の対象者に該当する場合、ご利用が可能です。	○金融機関との取引状況の変化により、資金繰りに困難を来している方 ○国際的な金融不安や経済環境の変化を背景に、取引金融機関から借入残高の減少などの取り扱いを受けている方
資金使途		運転資金、設備資金	運転資金、設備資金
貸付限度額	国民生活事業	4,800万円	別枠 4,000万円
	中小企業事業	7億2,000万円	別枠 3億円
返済期間(据置期間)		運転資金:8年以内(3年以内)	運転資金:8年以内(3年以内)
		設備資金:15年以内(3年以内)	設備資金:15年以内(3年以内)
利 率		基準利率※ (ただし、最近の売り上げ、利益率等が減少するなど業績が特に悪化している方の運転資金は、基準利率よりも0.3%引き下げられます。) ※利率は、担保の有無、返済期間その他個別の事情により変動します。	

●中小・小規模企業なら原則として業種を問わず利用できます！

長期固定の低金利で融資を受けられるというメリットがあり、中小・小規模企業であれば、原則として業種を問わず、利用することができます。

●ご相談は全国152店舗の日本政策金融公庫へ

セーフティネット貸付を利用する方で、既存の公庫融資を受けている方は、既存の公庫融資分と合わせて一本化するなどの借り換えをすることもできます。その際の利用限度額は、適用したセーフティネット貸付制度(経営環境変化対応資金または金融環境変化対応資金)の貸付限度額となります。

セーフティネット貸付のご利用をお考えの方は、お近くの日本政策金融公庫の窓口へご相談ください(全国152店舗)。

また、商工中金でも独自のセーフティネット貸付を実施しています。詳しくは、お近くの商工中金の窓口(甲府支店:TEL055-233-1161)にお問い合わせください。

お問い合わせ先

日本政策金融公庫 甲府支店
▶国民生活事業 甲府市丸の内2-30-2
甲府第一生命ビル4階
TEL 055-224-5361
▶中小企業事業 甲府市丸の内1-17-10
東武穴水ビル9階
TEL 055-228-5790

ibuki

息吹



注:「本メールマガジン記載の巻頭コラム等の記事は、出典を明らかにして頂ければ自由に引用することが可能です」と記載されている。

このタイトルは「e-中小企業ネットマガジン」の巻頭コラムのタイトルであり、一部を引用したものです。

変化した、自らが変えた新たな本業は、お客様にも評価される。この繰り返し、そして「本業の中身」は企業が存続する限り、幾通りもあり続ける。

変化した、自らが変えた新たな本業は、お客様にも評価される。この繰り返し、そして「本業の中身」は企業が存続する限り、幾通りもあり続ける。

変化した、自らが変えた新たな本業は、お客様にも評価される。この繰り返し、そして「本業の中身」は企業が存続する限り、幾通りもあり続ける。

変化した、自らが変えた新たな本業は、お客様にも評価される。この繰り返し、そして「本業の中身」は企業が存続する限り、幾通りもあり続ける。

変化した、自らが変えた新たな本業は、お客様にも評価される。この繰り返し、そして「本業の中身」は企業が存続する限り、幾通りもあり続ける。

本業を離れるな、本業を続けるな、
本業の中身を変えよ

▶ データから見た

業界の動き

山梨県中小企業団体中央会

情報連絡員報告(平成21年2月分)



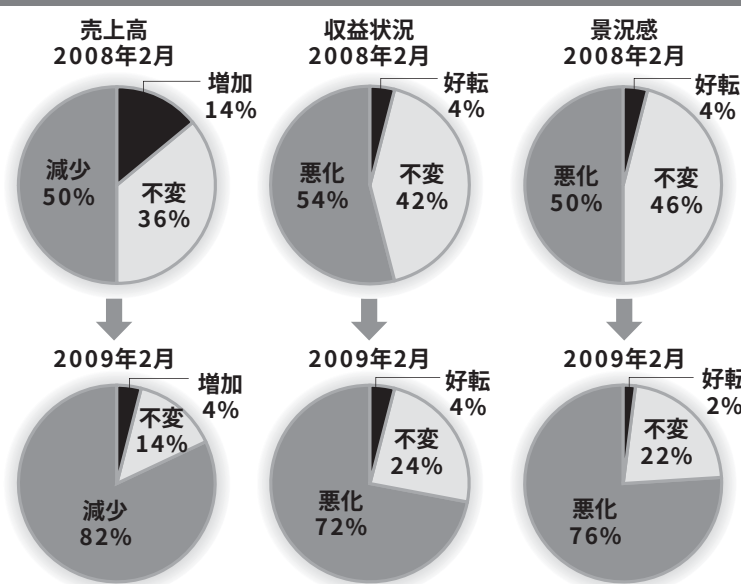
本県の2月の景況は、全業種のDI値では、売上高-78(前年同月比-42)、収益状況-6(前年同月比-18)、景況感-74(前年同月比-28)と、依然として厳しい状況である。

業種別の製造業のDI値では、売上高-70(前年同月比-50)、収益状況は-65(前年同月比-20)、景況感-75(前年同月比-35)となっており、コメントにも見られるように工場稼働率の低下、一時帰休など操業時間の調整を強いられている状況が見られる。

非製造業のDI値では、売上高-8(前年同月比-36)、収益状況-70(前年同月比-17)、景況感-73(前年同月比-23)となっており、一年を通じて、例年落ち込みが見受けられる2月期ではあるが、今回はさらに悪化傾向が進んでいる状況である。

一般消費者相手の業種では、春のシーズンに期待したいとする意見も見られるが、景気の先行きはまだまだ不透明であり、新年度の景気動向によっては益々、淘汰が進むことが危惧される。

データから見た業界の動き(平成21年2月分)



トピックス

昨年から続き世界規模での経済不況の影響を受け、地方でも年明けから深刻な状況が続いている。景気の底上げには、中小企業の事業活動の活性化が必須であると思われる。2月の調査では、各業界における企業の事業活動の妨げとなっている要因について聞いた。

● **洋菓子製造**／マスコミの連日の企業の業績悪化や不況の報道が消費マインドの低下を助長している。

● **製麺**／高齢化が問題

● **ワイン**／高齢化により廃業するブドウ農家がある。

● **織物**／中高級品の売れ行きの悪化。原油は下がったが、染色、整理の薬品の値が下らずコスト削減できない。保証協会の審査が厳しく借入れが難しい。

● **アパレル**／業界では価格決定権を大多数が取引先が持っており、主体的な動きができない。

● **砂利**／公共事業・民間需要の低迷による建設・生コン業界の不況。

● **生コン**／公共事業の減少と民間需要の減退。

● **貴金属**／資金繰り。

● **事務機文具**／小額の商品にまで及ぶ価格競争。

● **衣料品**／衣に対する消費意識の低下。アジアにシフトした低価格商品。

● **食肉**／新規参入規制などの様々な規制。

● **水産物**／後継者不足と資金難による近代化の遅れ。

● **石油**／約半分のSSが赤字経営で資金繰りが厳しい。

● **商店街**／高齢化、活性化への意欲の減少。

● **不動産取引**／宅建業者の土地等の仕入れへの融資に対する金融機関の審査の厳しき。

● **宿泊業**／入湯税、固定資産税、円高による海外からの観光客の落ち込み。景気悪化による行楽客の減少。

● **廃棄物処理**／企業の生産活動の低迷・大企業の撤退。

● **自動車整備**／低価格車検の台頭による競争激化。

● **建設業(総合)**／受注量の減少とともに金融機関では融資対象業種として受け止めてもらえていない。

● **型枠**／工事量の減少。

● **鉄構**／官公・民間需要の停滞による工場稼働率の低下。請負単価の低下・上昇難による採算割れ。

● **電気工事**／古い体質。3kのイメージ。高齢化による組合員の減少。電気工事に新規に携わる人の減少。

● **管設備**／資材の値上げ分を設計単価に反映できない点。

● **バス**／買い手市場のなかでコンプライアンスの欠如した旅行業者がいくること。

● **業界から一言**

● **製造業**

● **食料品(水産物加工)**／消費動向が低調で特に高額商品の荷動きが鈍く、売上は不調。

● **食料品(洋菓子製造)**／台湾輸出は半減。低価格帯はますますだが、高額商品に買い控えの傾向有り。

● **食料品(ワイン)**／中央会の協力で京都市にて試飲会を開催。参加者より良い反響あり。販路拡大につなげたい。

● **繊維・同製品(織物)**／3月は裏地袖裏の減反が進み、状況はかなり悪くなる。また整理加工業者が操短に入る。

● **木材・木製品製造**／販売価格の上昇により、一時的に売上が増加。ただし景況感悪化。

● **窯業・土石業(砂利)**／河川護岸工事他工事量の減少により対前年比売上が減少。新規SCの出店計画の延期など景気は厳しい。

● **一般機器**／3・4月の受注見込みは現状通常の15%程度しかない。

● **その他(貴金属)**／ほとんどの事業所で昨年の半程度程度の売上。

● **非製造業**

● **卸売(衣料品)**／これから底値という意識があり、新規受注量の低下が顕著。フェイス在庫の不足が始まると予想。

● **小売(食肉)**／客数・客単価ともに落ち込み。量販店が一斉に安値路線に切り替えており、小売専門店が苦戦。

● **小売(水産物)**／客数の減少および客単価が大きく減少している。在庫を多く持てない現状。

● **小売(電機製品)**／地域店が推進しているオール電化の取扱店数・取扱台数が増加。販売単価も1契約、100万円前後の価格で店の売上げ及び粗利益も確保。

● **小売(石油)**／各SSは2月の元売りの値上がり分を価格転嫁できず苦慮。3月は2月の原油価格の値上がりや為替レートの変動により、3円程度の値上げになると予想。

● **商店街**／中心商店街の核であるショッピングセンターの閉店で通行量減少と売上減少。

● **廃棄物処理**／企業の生産活動の低迷のため、リサイクルの流通もストップしている状態。

● **建設業(型枠)**／昨年来の不況で多くの民間工事は計画中止になり、仕事量の減少は先が見えない。

● **建設業(鉄構)**／鋼材H型钢の値下げにより受注価格の中の加工費が下落。首都圏における工事の延期、中止により150万トンの鉄骨需要が削減。これまで首都圏の物件を受注していた県内の業者にも手持ち工事が無くなり、工場稼働率が30%程度まで落ち込み。

● **運輸(トラック)**／貨物のロットが小口化してきている。

業界の声

有限責任中間法人 山梨県木材協会

理事長 戸栗 敏氏

業界の現況は？

山梨県は、県土の78%を森林が占める「森の国」です。これらの森林がもつ地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養などの多様な機能は、私たちが安全・安心で快適な生活を送っていく上で重要な役割を果たしています。私たちの業界は「経済活動を推進することによって環境に貢献できる」。そのため、将来を担う子供たちの親として誇りを持って仕事をすべき、そんな仕事だと感じています。

しかし、外材の普及、住宅関連の景気悪化等により、業界を取り巻く環境は時代とともに大きく変化し、組合員の中には、経営の効率化、後継者問題などの悩みを抱える事業者も少なくありません。

今後の展開は？

前述するように、現在の業界は厳しい時代を迎えています。そんな中今年度、私たちは「県産材をはじめとする木材の利用促進を目的に、建築・木工店、製材事業者、素材生産者、環境関連事業者、その他異業種の方々幅広く集まり、ネットワークを構築する」「有限責任中間法人山梨県木材協会」を設立しました。

今までの業界は、木材に関わる業者が個々に動き、また価格等の取引関係上、なかなか相容れない部分もありました。しかし、それでは県外から進出するハウスメーカー等に到底太刀打ちできません。そこで、私たち山梨県木材協会が県内業者の橋渡しの役割を担い、県産材を使った山梨の業者による建物造り等が可能になればと願っています。

今後は、県産材の品質向上、流通整備、トレーサビリティ(県産材認証)等の安定供給事業、経営サポート普及啓発、ビジネスマッチング等の県産材の需要創出事業を通して、山梨県の木材業界の発展に寄与していきます。



県産材のプレカット加工現場

先進地視察研修を実施

ACTIVE KUMIAI

山梨県食品工業団地協同組合青年部は、中央会の補助事業である青年部研究会を活用し、3月11日・12日に視察研修を実施した。

11日には、内堀醸造株式会社アルプス工場を視察し、内堀会長、内堀社長、杉江工場長より説明を受けた。

社長は、「創業時は醤油、味噌、酢の製造と塩の販売を行っていたが、昭和中期には、スーパの台頭により、醤油、味噌、塩に見切りをつけ、酢に特化し、『酢の話は当社』まで専門化した。酢造りは酒造りから企業理念に、自然の恵みを受取り、変えてはならない伝統的な考え方と積極的な技術革新へ取組んだ。酢に特化する中で、絶えず商品開発を行い、米酢だけでなくフルーツピネガ、20%の高濃度酢の開発等バリエーションを加えてきた」と説明した。

12日には、寒天関連商品製造の伊那食品工業株式会社を視察し、井上社長及び久保田長野営業所長より説明を受けた。井上社長は、「中央・南アルプスに挟まれた伊那合が大好き。必然的に受け入れ自然と共生する。」と語ったとおり、社長は、『いい会社を作りましょう』『取り巻きのすべての人のため、地域のため』である。社員重視の考えで、福利厚生を充実し、業績悪化時も給料は下げないという。顧客本位を貫き、会長が率先して接客し、ホスピタリティの思想を普及しているという。

研修風景

両社とも、自然・地域社会との調和を考え、社員重視、顧客本位の姿勢で、伝統を重んじながら常に革新に取り組むという共通点があり、今後の会社経営の参考になる研修であった。



説明を熱心に聴く

TOPICS

山梨県中古自動車販売商工組合

第22回JU山梨合同中古車フェアを開催

ACTIVE KUMIAI



合同中古車フェア

山梨県中古自動車販売商工組合（JU山梨、有井金三理事長）は3月7日、8日の両日、甲斐市篠原のオークション会場（組合共同施設）で「第22回JU山梨合同中古車フェア」を開催した。この合同中古車フェアは、安心と信頼をモットーにサービスの提供・会員組合員のPRを行うため定期的に開催するが、フェアを心待ちにしている人々も多い。

今回は、組合員11社が軽自動車を中心にワンBOX車、RV車、セダンなど幅広い車種を出展販売し、全車乗りだし価格の表示にしたことにより、来場者からは分かり易いと好評であった。

会場内は天候にも恵まれ家族連れやカップルなどの来場者も多く、気に入った車の前で係員の説明に耳を傾けていた。急速な景気後退、個人消費の低迷などから経済的にもやさしい軽自動車や高燃費の小型車、また、家族など多数乗れるミニバンの人気があった。

その他、会場には無料の軽食コーナーやドリンクコーナー、エコグッズのプレゼントもあり賑わった。



経済的にやさしい人気の軽自動車

TOPICS

上野原機械器具工業協同組合

労働環境等の改善に取り組む

ACTIVE KUMIAI

上野原機械器具工業協同組合（小俣精三理事長）は、本年度山梨県知事から「中小企業労働力確保法」に基づく雇用管理の改善計画の認定を受け、当該計画に基づく構成中小企業者の人材の確保や労働者の職場定着を図るための雇用管理の改善に関する事業（中小企業人材確保推進事業）に取り組んでいる。

当組合の位置する上野原市は、山梨県の最東部で、東京都と神奈川県に隣接しており、首都圏から県内への東の玄関口として重要な拠点となっており、かつては甲斐絹の盛んだった地域で、織機の製造修理の需要が機械産業の母体となり、鉄工場を育成し時代の動きと共に転進し、電気機械器具、自動車、精密機械器具、更には近代産業の半導体関連の製造業が数多く立地している。

しかしながら、地域の特性として東京や神奈川県等の近郊の地域へ労働者が流出しており、労働力不足が顕在化しつつあり、特に若年労働者が不足している。

また、中小企業を取り巻く環境や個々企業の職場環境等、様々な要因から、新規学卒者や有能な人材の確保・定着に各企業とも苦慮している。

このような状況から、組合として積極的な広報活動と労働時間の適正管理等の職場環境の改善や技能の習得と継承等、雇用管理全般にわたる改善事業に取り組むことにより、構成員企業の魅力を高め、人材の確保と定着を促進するため、本年度から3年間取り組んでいくこととなった。

企業ガイドブック



初年度は、労働力需給及び雇用管理状況調査等の実態調査の実施、企業ガイドブックの作成、社会保険制度等の労働セミナーや技術力向上のセミナーを開催し、労働環境の改善や雇用の拡大を図り、未来産業の動向に期待を寄せ真剣に取り組んでいる。



講師の雨宮社会保険労務士



労働セミナー

労働事情 実態調査

平成20年度 山梨県の労働事情

1. 調査概要

(1) 調査目的

山梨県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、毎年定期的の実施しているものである。

(2) 調査の方法

本会において、全国中小企業団体中央会が作成した「中小企業労働事情実態調査票」を調査対象事業所に配布し、回答を求めた。

(3) 調査時点

平成20年7月1日

(4) 調査対象事業所数

従業員規模300人未満の民営事業所（農業、水産を除く）600事業所
※製造業：330事業所、非製造業：270事業所

(5) 調査対象産業

- i. 製造業
 - ①食料品 ②繊維工業 ③木材・木製品 ④印刷・同関連
 - ⑤窯業・土石 ⑥化学工業 ⑦金属、同製品 ⑧機械器具
 - ⑨その他
- ii. 非製造業
 - ①情報通信業 ②運輸業 ③建設業 ④卸売業
 - ⑤小売業 ⑥サービス業

(6) 調査回収状況

有効回答数：247事業所（製造業：113事業所、非製造業：134事業所）
回 答 率：41.2%（製造業：34.2%、非製造業：50.5%）

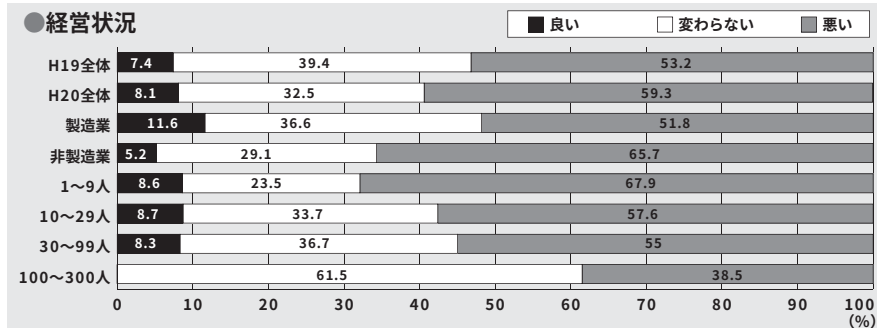
(7) 調査内容

- i. 経営について ii. 従業員の労働について iii. 退職金(年金)制度について
- iv. 従業員の募集・採用・定着について v. 高齢者の雇用について
- vi. 最低賃金引き上げの影響について vii. 新規学卒者の採用について
- viii. 賃金改定について

2. 調査結果

(1) 経営状況は『悪い』が6.1%増加！

- 経営状況は前年度調査に比べ、『良い』が微増(0.1%増)したものの、『悪い』が大幅に増加(6.1%増)した。特に非製造業の経営の厳しさが伺え、また従業員の規模別では、小規模企業ほど経営の厳しが増す結果となった。
- 経営上のあい路では「原材料・仕入品の高騰」(62.4%)がトップとなり、続く「販売不振・受注の減少」を8.1%もはなす結果となった。
- 経営上の強みでは、「顧客への納品・サービスの速さ」(30.7%)がトップとなった一方で、「組織の機動力・柔軟性」が前回調査に比べ1.1%減少しており、中小企業の強みが薄れつつあると考えられる。

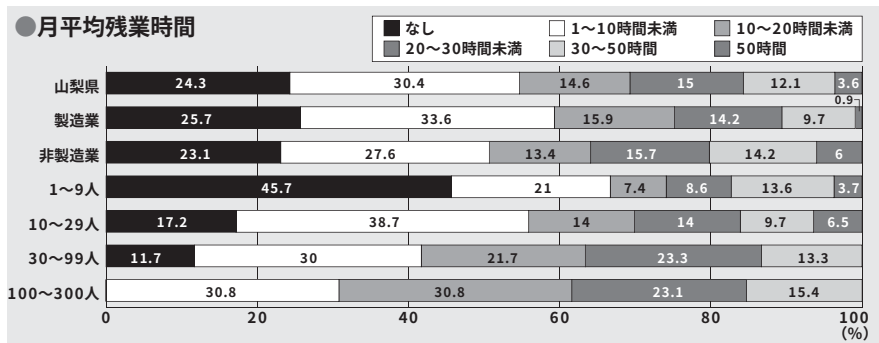


(2) 企業規模が大きいほど、『残業時間が増加』、『有給休暇が取れない』!?

- 従業員1人あたりの週所定労働時間は、「40時間」(55.7%)が他を大きく引き離しトップになった。また、製造業に比べ非製造業では、週所定労働時間が40時間を超える企業割合が高い(非製造業19.5% … 製造業は7.1%)
- 従業員の月平均残業時間では、「1～10時間未満」(30.4%)が最も高かった。ただ、月平均残業時間が「30時間未満」では、企業規模が大きいほど月平均残業時間が長時間となった。
- 年次有給休暇の平均付与日数では、「15～20日未満」(45.9%)がトップになった。ま

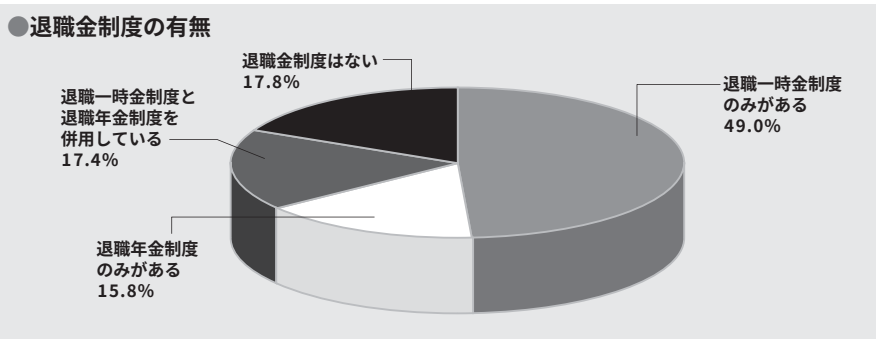
た、製造業では非製造業に比べ、年次有給休暇の平均付与日数が多いという結果となった。

- 年次有給休暇の平均取得日数では、「5～10日未満」(35.1%)が最も高く、次いで「10～15日未満」(33.1%)となっている。ここでは、企業規模が大きくなるにつれて取得日数が「5日未満」の割合が高くなっており、企業規模が大きい企業ほど有給休暇の取得が難しくなっていると考えられる。



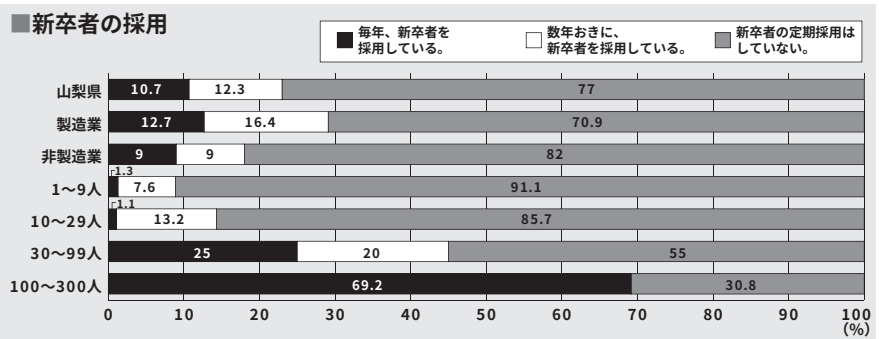
(3) 退職金(年金)制度、約80%の企業が適用！

- 退職金制度は、「退職一時金制度のみがある」(49.0%)、「退職年金制度のみがある」(15.8%)、「退職一時金制度と退職年金制度を併用している」(17.4%)と、退職金制度を適用している企業の割合は約80%となった。
- 退職金の支払準備形態では、「中小企業退職金共済制度(建退共等を含む)」(54.2%)がトップとなった。業種別では、製造業に比べ非製造業での「厚生年金基金制度」の割合が18.5%高くなっている。また従業員規模別では、企業規模が大きくなるにつれて「社内準備(退職給与引当)」の割合が高くなっている一方、「中小企業退職金共済制度(建退共等を含む)」の割合が低くなっている。



(4) 新規採用、行っている企業は半数以下！

- 新卒者の採用では、「新卒者の定期採用は行っていない」(77.0%)が約8割に上った。業種別では、新卒者採用の実施割合では、非製造業(18.0%)に比べ製造業(29.1%)では高い。
- 採用人数での充足感では、製造業での充足感が高くなっている。特に製造業での中途採用では、70%を超える企業が採用人数にある程度の充足感を感じている。その他、新卒採用に比べ中途採用の実施割合は高く、中小企業では「即戦力」を期待した採用が多くなっていると思われる。また、効果的であった募集方法では、新卒採用、中途採用とも、「ハローワーク」の割合が最も高くなっている。
- 若手従業員の定着率では、同業他社に比べ「良い方である」(42.2%)、「同じくらいである」(45.0%)と、企業はある程度、定着率には満足しているという結果となった。また、経営状況との相互比較をすると、経営状況が「悪い」企業での定着率が「悪い方である」という割合は、経営状況が「良い」企業でのその約3倍に上っている。
- 若手従業員定着のために行っていることは、「仕事のやりがいを教えている」(41.5%)がトップとなっている。また業種別では、製造業では「作業環境の改善」、「賃金の引き上げ」等に力を入れているのに対し、非製造業では「教育・訓練の充実」、「残業時間の短縮」等に力を入れており、業種によっての違いも出ている。

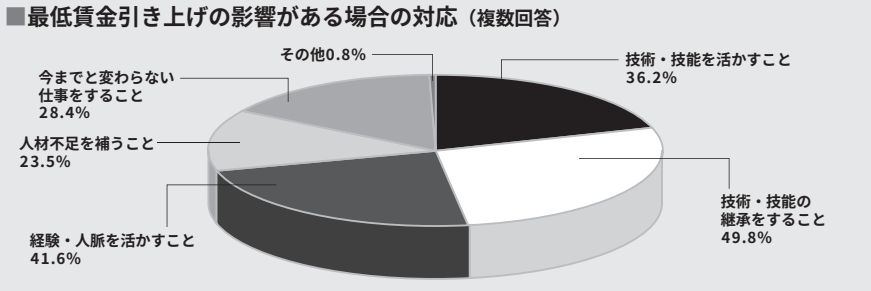


(5) 高齢者の雇用、彼らが持つ「技術・経験」に期待！

- 定年年齢では、「60歳定年」を設けている企業の割合が約6割に達しており、定年延

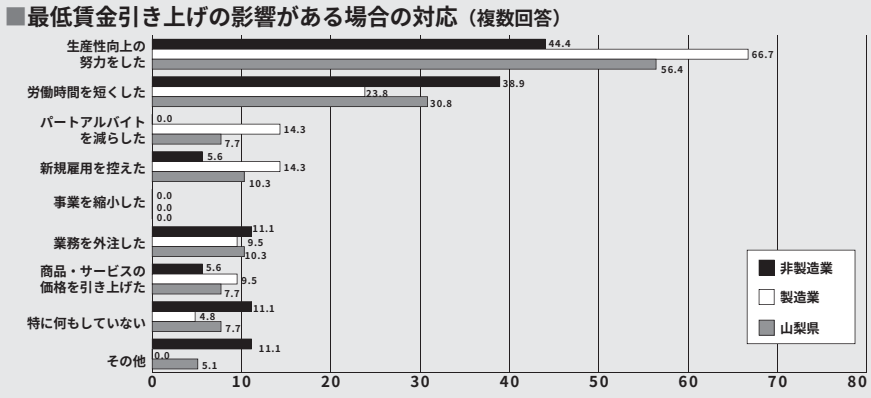
長が進んでいない結果となった。しかし、非製造業では定年年齢「65歳以上」(23.9%)、「定年は定めていない」(16.4%)が、製造業を上回っており、非製造業での定年延長が進んでいることがうかがえる。

- 継続雇用制度の内訳では、「再雇用制度のみ」(44.4%)が最も高く、次いで「勤務延長・再雇用制度の両方」(15.4%)、「勤務延長制度のみ」(11.1%)の順となっている。また業種別では、製造業では「再雇用制度」、非製造業では「勤務延長制度」がそれぞれ進んでいる。



- 継続雇用制度における対象者基準の有無では、基準を設けていない企業の割合が半数以上に上った。また業種別では、非製造業での基準を設けていない割合が約6割に上ったのに対し、製造業での割合は5割弱にとどまった。
- 高齢者雇用への課題では、「賃金体系や水準の見直し」が半数以上を占め、人件費等と高齢者雇用の兼ね合いが課題とされている。
- 高齢者への期待としては、「技能・技術の承継」(49.8%)、「経験・人脈を活かすこと」(41.6%)がそれぞれ高く、彼らが今まで培ってきた「技術・経験」を期待している企業が多いことがわかった。

(6)最低賃金引き上げ、生産効率アップで対応！



- 最低賃金引き上げの影響を聞くと、「ほとんどない」(48.0%)、「全くない」(25.6%)の割合が高く、約7割の企業で「最低賃金引き上げの影響はあまりない」という結果となった。
- 最低賃金引き上げへの対応としては、「生産性向上の努力をした」(56.4%)が最も

高く、生産効率を上げることで最低賃金引き上げへ対応している企業の実態がわかった。

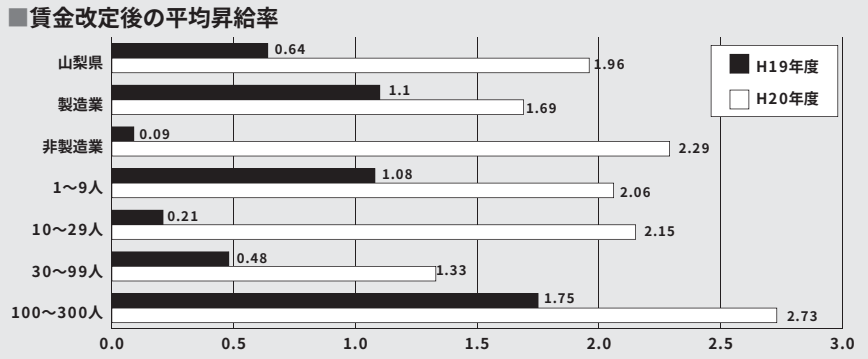
(7)新規学卒者の採用、技術系で採用充足できていない!?

- 新規学卒者の平均初任給では、「大学卒」の技術系・事務系が、「高校卒」、「専門学校卒」、「短大(含高専)卒」を大きく引き離す結果となった。
- 新規学卒者の採用状況では、「事務系」に比べ、「技術系」の採用充足率が10%ほど悪くなっている。特に、「高校卒」及び「大学卒」の技術系での採用充足率が5割程度となっている。
- 平成21年3月の新規学卒者の採用計画では、昨年に比べ、採用計画企業数は2.8%減少したものの、1企業当たりの採用予定人数は0.42人増加した。

学 卒	職種系統	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率(%)
山 梨 県	技 術 系	65	41	63.1
	事 務 系	47	35	74.5
高 校 卒	技 術 系	37	21	56.8
	事 務 系	23	13	56.5
専門学校卒	技 術 系	14	12	85.7
	事 務 系	6	6	100.0
短大(含高専)卒	技 術 系	1	1	100.0
	事 務 系	6	6	100.0
大 学 卒	技 術 系	13	7	53.8
	事 務 系	12	10	83.3

(8)賃金改定、長引く景気低迷により「平均昇給率」が悪化！

- 賃金改定の実施状況では、「未定」(40.5%)、「引上げた」(25.9%)、「今年は実施しない(凍結)」(20.2%)の順に割合が高くなっており、「引上げた」企業もあるが、不透明な経済状況により「未定」、「今年度は実施しない(凍結)」の企業も多かった。
- 賃金改定実施後の「平均昇給額」は1,826円、「平均昇給率」は0.64%となり、昨年(1.96%)に比べ、1.32%も減少した。長引く景気低迷により、「平均昇給率」が悪化したものと思われる。



中央会事業報告

平成20年度

地域力連携拠点事業 経営セミナーを開催②

「伸びる企業はここが違う」 企業 生き残りの条件



(株)オンリーワン 代表取締役 古川英夫氏

相談下さい。

中央会では、今後もこのような経営セミナーを開催する予定で、また中小企業の様々な経営相談を受け付けていますのでお気軽にご相談下さい。

品・能力別社内人材のサイクルと効率的な回転について③新事業・新商品を生み出すセオリー―機能性・自力解決性・代替性・採算性から見る新商品開発のヒント④自社とライバルの強み・弱み―商品の性質を知り、ナンバーワンあるいはオンリーワンどちらをめざすか。⑤幹部・管理者の育て方―幹部・管理職の役割と適性⑥社長の仕事・条件―経営方針決定と自社事業の点検、社内の意思統一。知識・挑戦意欲・責任・先見性

講演概要は次の通り。①経営計画作りの重要性―企業の存続の源泉となる利益から積み上げる売上計画作り。売上を伸ばすための新規客獲得の営業方法②業績を上げ続ける商品戦略―プロ野球チームを例にシニア別商品・能力別社内人材のサイクルと効率的な回転について③新事業・新商品を生み出すセオリー―機能性・自力解決性・代替性・採算性から見る新商品開発のヒント④自社とライバルの強み・弱み―商品の性質を知り、ナンバーワンあるいはオンリーワンどちらをめざすか。⑤幹部・管理者の育て方―幹部・管理職の役割と適性⑥社長の仕事・条件―経営方針決定と自社事業の点検、社内の意思統一。知識・挑戦意欲・責任・先見性

中央会では地域力連携拠点事業として、地域の経営者等を対象に、日々の会社経営に役立つ内容の経営セミナーを県内各地で行っている。今年度第2回目となる今回は、(株)オンリーワンより古川英夫先生を招き、「伸びる企業はここが違う」企業 生き残りの条件のテーマで講演して頂いた。山梨県民信用組合と共同開催で行われたこのセミナーは、2月の6日間、県内6会場において、同組合の得意先をはじめ会社経営者等延べ162人が参加した。

熱心に傾聴する参加者



●地域力連携拠点事業：「中小企業元気力アップ事業」中小企業庁・経済産業省委託事業で地域の中小企業が直面するさまざまな課題に対して、連携拠点到指定された中央会をはじめ支援機関がワンストップで決め細やかな経営相談・支援を行うものです。

(株)みしな食品(共同申請者:大辻クレソン) 農商工連携事業計画認定



認定式

▶ 富士山系湧水栽培クレソンの未利用部位を用いた漬物の商品化

3月19日(木)、関東経済産業局において、第3回「農商工等連携事業計画」の認定書交付式が行われ、山梨県内からは、(株)みしな食品(共同申請者大辻クレソン)など3件が認定を受けた。

この認定は、中小企業者と農林漁業者が連携して行う事業を支援するため施行された農商工等連携促進法により行われ、国の設備投資減税制度や政府系金融機関による低利融資制度等の補助・支援事業の適用対象となっている。

認定の概要

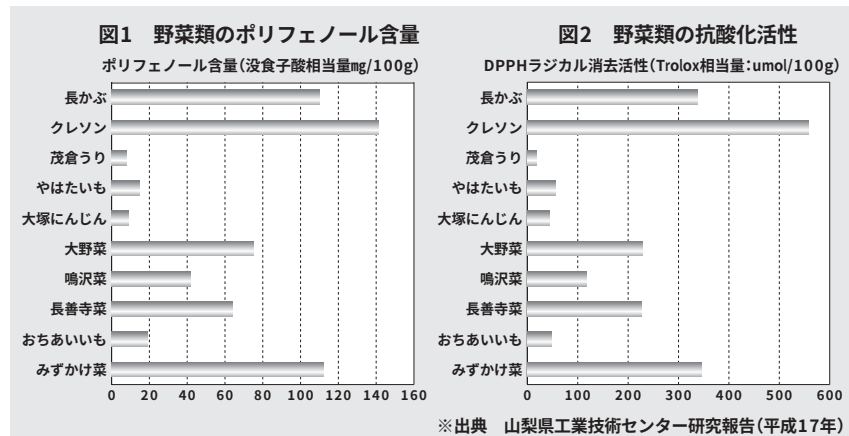
● 中小企業者と農林漁業者の連携の経緯

食に対する安全、安心、健康志向、(株)みしな食品では、消費者嗜好の多様化に対応した新しい商品開発を模索していたところ、図1、2のようにクレソンが高い機能性を有している事を知った。そこで、山梨県道志村で長年にわたりクレソンを栽培している大辻クレソンを、山梨県中小企業団体中央会から紹介され、連携するに至った。

● 新商品又は新役務の内容とその市場性・競争力

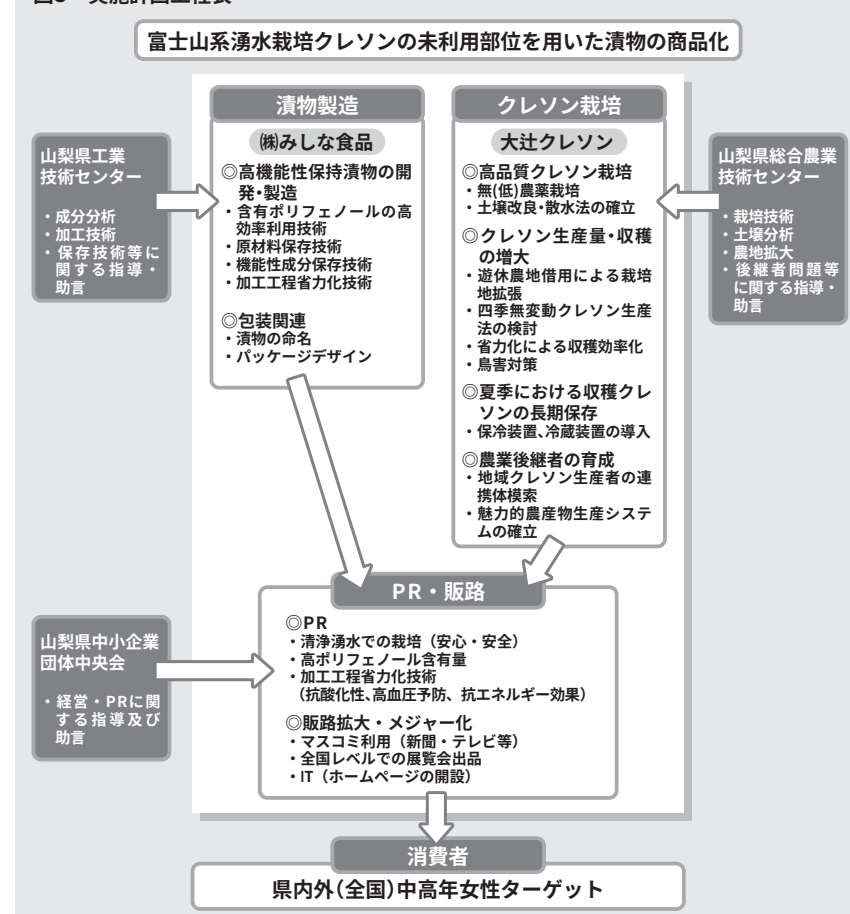
市場にて食の安全・安心志向、健康志向が高まる中、ポリフェノール含有量が多いクレソンの漬物は、高級漬物ブランドとして位置づけられものと期待できる。

山梨県工業技術センターにおける試験研究によると、クレソンは、人の健康における抗酸化、高血圧予防および抗アレルギー性効果を有するポリフェノール含有量が高いことが明らかになっており、本事業では、これらの機能性効果を



充分活用した日本初のクレソン漬物数種を開発することで新たな需要開拓が大いに期待できる。

図3 実施計画工程表



山梨県中小企業団体中央会では、この認定の支援を行っておりますので、農林漁業者との連携を検討している中小企業者よりの相談をお待ちしております。

■連絡先 山梨県中小企業団体中央会 連携支援課 TEL055-237-3215

労働基準法の一部改正法が成立 平成22年4月1日から施行されます。

長時間労働を抑制し、労働者の健康確保や、仕事と生活の調和を図ることを目的とする「労働基準法の一部を改正する法律」(平成20年法律第89号)が、平成20年12月12日に公布され、平成22年4月1日から施行されます。

このリーフレットでは、改正のポイントを解説しています。内容をご理解いただき、長時間労働の抑制等に向けて積極的な取り組みをお願いします。

時間外労働の割増賃金率が引き上げられます。(中小企業については、当分の間、適用が猶予されます。)

1ヶ月に60時間を超える時間外労働を行う場合…50%以上(改正法第37条第1校、第138条)

●1ヶ月60時間を超える時間外労働については、法定割増賃金率が、現行の25%から50%に引き上げられます。(注1)

●ただし、中小企業については、当分の間、法定割増賃金率の引き上げは猶予されます。(注2)(※)
(注1)割増賃金率の引き上げは、時間外労働が対象です。休日労働(35%)と深夜労働(25%)の割増賃金率は、変更ありません。
(注2)中小企業の割増賃金率については、施行から3年経過後に改めて検討することとされています。

割増賃金の支払いに変えた有給の休暇の仕組みが導入されます。(改正法第37条第3項)

●事業場で労使協定を締結すれば、1ヶ月に60時間を超える時間外労働を行った労働者に対して、改正法による引き上げ分(25%から50%に引き上げた差の25%分)の割増賃金の支払いに代えて、有給の休暇を付与することができます。(注1)

●労働者が有給の休暇を取得した場合でも、現行の25%の割増賃金の支払いは必要です。(注2)
(注1)この有給の休暇は、長時間の時間外労働を行った時から一定の近接した期間内に、半日単位などまとまった単位で付与することが考えられますが、詳細は改正法の施行までに、労働政策審議会で議論の上、厚生労働省令で定められます。
(注2)労働者が実際に有給の休暇を取得しなかった場合には、50%の割増賃金の支払いが必要です。

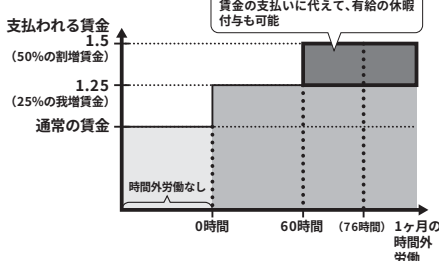
※ 猶予される中小企業

資本金の額または出資金の総額が
小売業 5,000万円以下
サービス業 5,000万円以下
卸売業 1億円以下
上記以外 3億円以下
または
常時使用する労働者数が
小売業 50人以下
サービス業 100人以下
卸売業 100人以下
上記以外 300人以下
(注)事業場単位でなく、企業(法人または個人事業主)単位で判断します。

■ 具体例

時間外労働を76時間行った場合
→月60時間を超える16時間分の割増賃金の引き上げ分25%(50%-25%)の支払に代えて、有給の休暇付与も可能
→16時間×0.25=4時間の有給の休暇を付与(76時間×1.25の賃金の支払いは必要)

【図】割増賃金の支払いに代えた有給の休暇の仕組み



女性部県大会を開催



山梨県中小企業団体中央会女性部会（深沢紗世子会長）は、平成21年3月3日甲府市湯村、甲府富士屋ホテルにおいて『出会いは、未来への一歩』をテーマに第9回県大会を開催し、県内の女性経営者、経営者パートナー、組合の女性役員など約80名が参加した。基調講演は、大阪・道頓堀で昨年7月惜しまれながら閉店した「(株)くだおれ」の柿木道子代表取締役会長が、「浪速のくだおれ物語」未来へ挑戦」と題して行った。

冒頭「山梨の皆さん、お変わりないですね!!」と懐かしげに参加者に挨拶をした。2003年山梨県で開催した「全国レディース中央会フォーラム」へ誕生したばかりの大阪レディース中央会の一員として参加した経緯がある。柿木会長は軽快な口調で、持ち前の行動力と探求心で走り続けてきた女将としての25年間を振り返って、「私は仕事に生かされてきた人やなあと、改めて感じています。」としみじみ語った。また、「くだおれ太郎」のエピソードや今後の運営についても語られ、会場から終始笑いが絶えなかった。

経験発表では、山梨県化粧品小売協同組合女性部長の渡辺真弓（ユアセイドウみつみ）さんが経営者の立場から、「どんな時も家族の応援なしでは、今日の日は迎えられなかった。感謝！感謝です。また、地域に根ざした店も一代限りと諦めかけ

た時、お嫁さんからの跡継ぎの申し出には、感激で今までの苦労が報われた思いでした。これからは、サポートに廻って多くのことを伝えて行きたい。」と半生を振り返りながら語った。経営者サポートの立場からは、社団法人山梨県トラック協会女性部副部会長の藤本泰子（(有)藤本運送）さんが、「親の反対を押し切って始めた物流事業だったがある日、夜遅く疲れて帰って来ると車庫の前で、父が笑顔で迎えてくれた。この父の想いを絶対に忘れないために、父の名を一文書もらい屋号にした。」など、エピソードや後継者の育成秘話などを熱く語った。

交流会では、宮川睦武名誉会長、講師の柿木道子会長を囲み和やかに談笑が行われた。



(社)山梨県トラック協会
女性部会副部会長
藤木泰子さん

山梨県化粧品小売(協)
女性部長 渡辺真弓さん

(株)くだおれ
柿木道子会長

編集後記

大熱狂したWBCも日本の2連覇で幕を閉じました。

感動をもらっただけでなく、改めて多くのことを学んだ大会でしたね...

さて次は選抜高校野球、優勝はどの高校???

ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215
FAX 055-237-3216
E-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



人事異動

平成21年3月31日付

退任

竹村正美
常務理事

退職

古守公博
参事

佐野一夫

組織推進部労働課 嘱託
(インターンシップ受入開拓事業コーディネーター)

鮎澤信家

連携開発観光部連携支援課 嘱託
(地域力連携拠点事業応援コーディネーター)

中央会通常総会日程のお知らせ

- 開催日 平成21年 6月8日(月)
- 開催場所 アピオ (昭和町)
- 開催日程 14:00~15:00 通常総会
15:10~16:30 表彰式
16:40~18:00 交流会

被表彰者の募集について

山梨県中小企業団体中央会では、長年にわたり組合、青年部、女性部活動に貢献した方を対象に表彰候補者を募集しています。

募集対象 組合功労者、青年部功労者、女性部功労者、優良専従職員

募集締切 平成21年4月22日(水)

表彰式典 平成21年 6月8日(月)15:10~

●詳しくは、山梨県中小企業団体中央会総務課まで
TEL.055-237-3215

トラックが心で運ぶ 安心・安全、良い環境

ストップ温暖化!!

地球の温暖化が叫ばれています。現に世界各地での砂漠化や異常気象など、私たちの身の回りにも深刻な影響は起こっているのです。

私たちトラックも化石燃料を消費し、地球温暖化物質を放出しています。一方でトラックによる輸送は、既に、国内の輸送の約9割を担い、水道や電気と同じように日常生活に欠くことのできないライフラインの一つでもあります。「私たちは人間で言えば血液のようなもの」そんな自負もあります。

だから、私たちは環境に対しても自分たちでできる努力はぜんぶやろうと思います。たとえば、コストの削減効果だけでなく地球にもやさしい「アイドリングストップ運動」や「低公害車の導入促進」そして「環境基本行動計画の策定」など、業界一丸となって取り組んでいます。

かけがえのない自然を責任もって未来に届けるために、私たちは走り始めています。

山梨県トラック協会は「チーム・マイナス6%」を応援しています。



(社)山梨県トラック協会(環境保全対策委員会)
(社)全日本トラック協会
後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局

退職金準備等をお考えの経営者の皆様に!

山梨県中央会共済制度

- ◎特定退職金制度...
大企業並みの退職金制度が確立できます。
- ◎総合保障プラン...
集団協定期保険により割安な掛金です。



引受会社

三井生命保険株式会社

〒400-0031 甲府市丸の内1-17-10 東武六水ビル8階
TEL055-224-3152

やる気と潜在能力のある 中小企業を応援します

YAMANASHI GUARANTEE



山梨県信用保証協会

本 店 甲府市飯田二丁目2-1
TEL (055) 235-9700(代)

富士吉田支店 富士吉田市下吉田1832
TEL (0555) 22-0992